

平成28年度

滝沢市農業施策に対する要望書

滝沢市農業委員会

滝沢市農業施策に対する要望書

日頃より、農業委員会活動に対し、多大なるご理解を賜り感謝申し上げます。

日本の農業・農村は、安全で安心な農産物の安定的な供給をはじめとして、良質な水と空気を育み、国土や自然環境の保全、災害の防止、水源の涵養、美しい景観の形成など多面的機能を有しております。

しかしながら、農業従事者の高齢化や後継者・担い手の減少、農畜産物価格の低迷による農業所得の低下、更には農地の荒廃など、極めて厳しい状況にあります。

当農業委員会としても、市当局と一体となり農家の生活向上と地域農業振興のための取り組みを更に推進してまいります。本市の農政においても、意欲ある担い手が未来に希望が持てるよう、新たな経済社会の情勢に対応し得る施策を積極的に推進されることを希望するものであります。

本要望書は、当農業委員会が農業関係機関との学習会や岩手県立大学生を中心とした意見交換会等を実施して、滝沢市農業委員会の見解として取りまとめたものであります。

市当局におかれましては、財政状況の厳しい中とは存じますが、平成28年度の農業施策及び農業関係予算の編成に当たりまして、農家が意欲的な農業経営を展開し、安全で安心な農畜産物を安定的に供給する環境が整えられますよう積極的な施策の展開と予算の確保について御配慮いただきたく要望します。

平成27年11月20日

滝沢市長 柳村 典秀 様

滝沢市農業委員会
会長 齊 藤 實

1 農地の利用集積について

認定農業者等担い手への農地集積に向け、地域農業マスタープランの見直しには、地域農業者の多くが参加した作業が必要と思われます。つきましては、地域農業マスタープランの見直しをするに当たり、作成プロセスを明確にするとともに、市内全域で地区懇談会を開催し地域農業者の意見集約ができる体制を構築すること。

2 担い手・遊休農地対策について

担い手育成や新規就農者の就農後の経営能力向上のため、農家間の横のつながりや消費者を含めた地域間の人的交流機会の充実、農家と行政の意見交換会の拡充など、経営改善や定着に向けた支援策の充実強化を図ること。

また、今後増加することが予想される遊休農地については、担い手の育成と連携しなから解消に努めること。

3 新規就農者対策について

新規就農者に対し、就農の相談窓口から定着に至るまでの体制の整備、教育や研修体制、農地の適正管理及び経営の安定に至るまでの指導などについて、さらなる支援を要望します。

また、新設される複合施設に新規就農者のためのアンテナショップ等を設置し、相談体制や情報発信に努めること。

4 畜産・酪農振興対策について

畜産・酪農の振興に当たって、飼養規模の拡大や生産性の向上を図るための継続的な政策の推進を進めるとともに、相の沢牧野の活用推進を継続的に進めること。又、相の沢牧野通年預託施設の拡充と預託受け入れ態勢の強化を図ること。

5 6次産業化について

6次産業化の推進に関しては、生産から加工販売まで個々の農家で取り組むことは困難な面があり、農家と異業種のマッチング等の取組みが有望と思われることから、情報提供や事業推進の支援を図ること。

6 食育推進について

地場産品は、輸入農畜産物とは異なり地域の気候・風土に合った安全で安心な農畜産物であり、これを活用し季節の旬のものを食することで「食育」はもとより、当市の食料自給率の向上に大きく貢献するものと確信しております。

なお一層の地場産品の推進を図ることを要望します。

- (1) 地元農畜産物の学校給食への活用は、地場産品の推進とともに安全で安心な農畜産物の利用促進に有効であり、生産者の意欲向上にもつながることから、地場産品活用についてさらに推進すること。
- (2) 学校給食のみならず、市の関連施設で食事を提供する場合は、地元農畜産物の活用を図るような仕組みの構築に努めること。

7 鳥獣害対策について

野生鳥獣の被害が広域にわたっており、被害が大きい地域においては、営農意欲を著しく減退させ、耕作放棄地の大きな要因となることから、野生鳥獣の個体数管理や駆除を強化するとともに、進入防止柵の設置にかかる経費の支援を継続すること。